

※担当課名中()内はR3年度担当課、[]内は令和4年度一般会計予算説明書掲載ページ

《基本的な考え方》

- ① ワクチン接種を迅速に進める。(追加接種、5歳～11歳への初回接種)
 - ② 感染予防対策を徹底する。
 - ③ 市民に対して、迅速かつ適切に情報を提供する。
- これらの取組を、市医師会、市歯科医師会、県、南和広域医療企業団、近隣市町村等関係機関と連携して実施する。

感染防止対策のための取組

《新型コロナウイルスワクチン接種》

新型コロナウイルスワクチン接種事業【保健福祉センター】[P92,93] 《158,791千円》
 ・感染拡大の防止及び重症化の予防を図るため、新型コロナウイルスワクチン追加接種及び5歳から11歳を対象とした初回接種を実施

《感染防止のための衛生用品等の購入》

公共施設の感染症対策事業【総務管財課(管財課)、大塔支所、保健福祉センター、人権総合センター、野原東住民センター、介護福祉課(花咲寮)、児童福祉課、学校教育課】
 《13,038千円》《3月補正》、[P79,85,87,147] 《4,600千円》
 ・学校、認定こども園、学童保育所等の衛生用品等を補充
 ・学童保育所等にタイムカードを整備
 ・新庁舎や保健福祉センター等の公共施設の衛生用品や非接触体温計を補充

[新]子どもサポートセンター環境改善事業【子どもサポートセンター】《1,600千円》《3月補正》
 ・密を避けるために生徒の特性に応じた教室を2部屋増設し、エアコン改修等を実施

市民・事業者への支援のための取組

コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー等利用者への運賃無償化【企画政策課】
路線バス利用者への運賃補助【企画政策課】[P40,41]《11,532千円》
 ・新型コロナワクチン接種など外出が必要な市民への支援及び安定した運行を維持する事業者を支援するため、コミュニティバス等の運賃の無償化及び奈良交通ICカード「CI-CA」のチャージ券5,000円分を交付(一人一回限り)【令和4年12月まで】

高齢者等買い物弱者に対する支援【企画政策課】[P40] 《1,620千円》
 ・新型コロナ感染防止のために外出を控える市民に対して、市内タクシー業者による飲食店テイクアウト品の宅配事業や、買い物代行支援事業を利用した際の利用料金を支援(利用者負担1回500円を超える部分を支援)【令和4年12月まで】

《オンライン学習・勤務等の支援》

[新]市立図書館に電子図書(2,000冊)を整備【生涯学習課】《9,570千円》《3月補正》

学校のICT化推進事業【学校教育課】[P144] 《36,020千円》
 ・GIGAスクール実施のための校内ネットワークの維持・強化及び教員をサポート

[新]GIGAスクール運営支援センターの整備【学校教育課】《966千円》《3月補正》
 ・教育用アプリの開発や教員、生徒のアカウント管理、障害発生時の対応を広域的に取り組む支援センターを県教育委員会及び県内市町村教育委員会とともに設置

リモートワークスペースの設置・運営【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】
 ・市役所内に、Wi-Fi接続が可能なリモートワークスペースを設置・運営

《接触機会の減少による感染リスクの低下及び利用者の利便性の向上など》
[新]地番図・航空写真の印刷システムの導入【税務課】《4,565千円》《3月補正》

[新]土地台帳・家屋台帳の電子化【税務課】《22,814千円》《3月補正》

[新]セルフ納付機器の導入【税務課】《7,975千円》《3月補正》
 ・新庁舎1階にセルフ納付機器を導入し、窓口業務を削減

コンビニ収納の拡充【介護福祉課、保険年金課(保険課)】《18,348千円》《3月補正》
 ・介護保険料、後期高齢者医療保険料もコンビニ収納ができるようにシステム変更

オンライン化に向けたネットワークの改修【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】
 [P47] 《31,421千円》
 ・総務省マイナポータルを活用し、市民が利用できるオンライン手続きを拡充

庁内電算機器整備事業
 【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】《35,880千円》《3月補正》
 ・パソコン、Web会議用機器の購入費など

※担当課名中()内はR3年度担当課、[]内は令和4年度一般会計予算説明書掲載ページ

《課題》

本市の人口の減少	2015年 31,720人 → 2020年 27,927人 <small>(出典:総務省 2020年国勢調査)</small>
本市の就農人口の減少	2015年 1,877戸 → 2020年 1,629戸 <small>(出典:農林水産省 2020農林業センサス)</small>
本市の耕作放棄地の増加	2013年 238,226㎡ → 2020年 302,865㎡ <small>(出典:農地利用状況調査 2020年度実施)</small>



《取組》

- ① 農業の担い手育成
→ 令和3年4月開校の市立西吉野農業高校卒業生を市内に定着させる仕組みが必要
- ② 農業の後継者づくり
→ 親元就農を含む市外からの新規雇用就農者への支援が必要
- ③ 新規就農者の定住促進
→ 農地中間管理機構(運営:公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター)と連携し、農地を新規就農者に紹介するなど、市外からの就農者の移住及び市内への新規就農を促進

農業の担い手の育成・新規就農者支援・耕作放棄地の減少を目指す

① 農業の担い手育成

全国初!

[新]桜花住宅無償貸与【教育総務課】

[新]民間住宅居住家賃支援【学校教育課】[P159] 《1,080千円》

・令和4年3月以降に市立西吉野農業高校を卒業し、5年間以上の就農を予定する者で、本市に移住して生活する者に対して、桜花住宅を卒業後最長2年間無償貸与又は民間住宅の家賃の一部を補助 【上限:3万円/月、期間:最長2年間】

[新]新規就農支度金【学校教育課】[P159] 《600千円》

・令和4年3月以降に市立西吉野農業高校を卒業し、5年間以上本市において就農を予定する者に対し、新生活を開始するための準備に要した費用の一部を補助 【上限:20万円】

[対象経費] 電化製品、家具類等、その他新生活開始にかかる物品の購入費 等

② 農業の後継者づくり

[新]五條市新規雇用就農者応援補助金【産業振興課(農林政策課)】《3,000千円》
[P108]

・令和4年4月以降に就職し、就農後1年を経過していない者で、将来的に本市に定住し、本市において自営就農を目指す49歳以下の者に対し、農業従事に必要な資格の取得等及び物品の購入に要した費用の一部を補助【上限:30万円】

[対象経費]

- 運転免許の取得費用
- 農業に従事する場合に必要な資格(刈払機取扱作業安全衛生教育、伐採等業務(チェーンソー)特別教育等)の取得に要する費用
- 農作業に従事する際に個人で購入した機材の購入費 等

③ 就農者の定住促進

空き家利活用推進支援補助金【まちづくり推進課】[P130] 《300千円》

・農地中間管理事業(実施主体:公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター)のほか、市の空き家対策事業と連携し、農地付き空き家を新規就農を希望する若者や定年退職者等にマッチングすることにより、就農者を誘致

その他の支援策

・新たに、農業関係者、行政機関等による「(仮称)新規就農者支援協議会」を設立し、年齢に関係なく就農者の経営を支援【産業振興課(農林政策課)】

※担当課名中()内はR3年度担当課、[]内は令和4年度一般会計予算説明書掲載ページ

《目的》

人口減少、少子高齢化が進展する中、アフターコロナを見据えて多様な主体が参画する複数の取組を連携して実施することで、関係人口の増加を効果的に図り、五條市の活性化につなげる。

※ 関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉(総務省 ホームページより抜粋)

新たな観光商品・イベントの創出

・地域外の専門家や若者等の視点を活用して、地域内の資源の新たな魅力を掘り起こし、新たな観光商品やイベントの開発を行うなど、新しい関係人口の創出を推進

〔新〕地域連携PR動画作成事業【観光振興課(企業観光戦略課)】[P118] 《5,000千円》

- ・和歌山県橋本市と連携して、両市でPRに活用できる観光PR動画を製作・放映
- ・次年度以降、観光PR映像を活用した新たなツアーコースを設定

サイクリングイベント開催事業

【観光振興課(まちづくり推進課)、総務管財課(管財課)】[P44,120]《1,303千円》

- ・五條新町、観光交流センター、五新線等をつなぐ新たなサイクリングコースを、大学生と連携し新たな視点で策定し、それらの地域を結んだ人の流れを創出

〔新〕吉野川活性化イベント開催事業[P105,108,118] 《3,000千円》

【産業振興課(農林政策課)、観光振興課(企業観光戦略課)、環境政策課(生活環境課)】

- ・吉野川の魅力を最大限に活かすため、関係団体と連携して協議会を設立し、様々なイベント(いかだ下り、鮎・あまごのつかみ取り、ラフティング等)を連携して実施

参加予定団体:漁業協働組合、商工会、関係自治会、民間企業等

新庁舎の活用によるにぎわいづくり

にぎわい広場におけるマルシェ等開催事業 [P43,129] 《1,709千円》

【まちづくり推進課、総務管財課(管財課)】

- ・新庁舎開庁1周年の時期(令和4年11月を中心とした1ヶ月間程度)、民間企業や関係団体等と連携し、五條モール、にぎわい広場、にぎわい棟でマルシェ、展示、ライトアップなどを実施

連携予定団体:JA柿部会、交流都市(余市町、八尾市)、
三市協議会(河内長野市、橋本市)、防災協定締結都市 等

新たな視点での歴史資源、特産品のPR

〔新〕平安女学院大学と連携した柿PR事業【産業振興課(農林政策課)】[P107] 《100千円》

- ・五條市の特産品「柿」について、若者・女性を対象に女子大生によるSNSを活用した情報発信を推進

デジタル化による情報発信

〔新〕SNS等を活用した映像による情報発信事業【秘書広報課(企画政策課)】[P38] 《3,551千円》

- ・撮影した魅力的なイベント映像を、市ホームページやYouTube、新たに設ける公式LINEアカウント等を活用して、遠方の方やイベントに参加できなかった方にも、速やかに届けるなど、市の魅力を効果的に伝達

※ 本事業は、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、R4年度～R6年度までの3年間の継続事業として実施予定(申請中)

※【再】は再掲事業、担当課名中()内はR3年度担当課、〔 〕内は令和4年度一般会計予算説明書掲載ページ

《将来像》

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会 ～ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化 ～



《市の方針》

- ① 行政サービスにデジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上**させる
- ② デジタル技術やAI等の活用により**業務の効率化を図り**、行政サービスの更なる向上及び職員の働き方改革につなげていく

住民サービスの向上のための取組

《住民間の情報格差の解消の推進》

【新】**住民向けスマホ教室の実施**【地域政策課】〔P45,61,62〕《9,579千円》

- ・出張スマホ教室を実施し、わかりやすく直接操作方法等を伝達
(内容:スマートフォンの基本的な操作方法、コンビニでの住民票等の交付方法等)

【新】**マイナンバーカードを利用した保険証利用システムの導入**

【保健福祉センター】〔P98〕《556千円》、《2,178千円》《3月補正》

- ・応急診療所で、マイナンバーカードを保険証として使用できるよう、新たにシステムを導入し、既存レセプトシステムを更新

【新】**転入・転出届のオンライン化の導入**【市民課】《3,580千円》《3月補正》

- ・オンラインで転入・転出届を行うためのシステム改修

《税等の支払い機会やオンライン申請の拡充》

【再】【新】**公金セルフ納付機器の導入**【税務課】《7,975千円》《3月補正》

- ・新庁舎1階にセルフ納付機器を導入し、窓口業務を削減

【再】**コンビニ収納の拡充**【介護福祉課、保険年金課(保険課)】《18,348千円》《3月補正》

- ・介護保険料、後期高齢者医療保険料もコンビニ収納ができるようにシステム変更

【再】**オンライン化に向けたネットワークの改修**

【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】〔P47〕《31,421千円》

- ・総務省マイナポータルを活用し、市民が利用できるオンライン手続きを拡充

《オンライン学習・勤務等の支援》

【再】【新】**市立図書館に電子図書(2,000冊)を整備**

【生涯学習課】《9,570千円》《3月補正》

【再】**学校のICT化推進事業**【学校教育課】〔P144〕《36,020千円》

- ・GIGAスクール実施のための校内ネットワークの維持・強化及び教員をサポート

【再】【新】**GIGAスクール運営支援センターの整備**

【学校教育課】《966千円》《3月補正》

- ・教育用アプリの開発や教員、生徒のアカウント管理、障害発生時の対応を広域的に取り組む支援センターを県教育委員会及び県内市町村教育委員会とともに設置

【再】**リモートワークスペースの設置・運営**【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】

- ・市役所内に、Wi-Fi接続が可能なリモートワークスペースを設置・運営

《帳票等の取得機会の拡充》

【再】【新】**地番図・航空写真の印刷システムの導入**【税務課】《4,565千円》《3月補正》

【再】【新】**土地台帳・家屋台帳の電子化**【税務課】《22,814千円》《3月補正》

業務の効率化のための取組

《行政のデジタル化》

【新】**RPAの導入に向けた検討**《90千円》

【総務管財課行財政マネジメント室(企画政策課)】〔P44〕

- ・専門家による窓口業務の診断に基づき、RPA導入効果の高い業務を抽出

AI会議録作成支援システムの導入・運用《1,254千円》

【総務管財課行財政マネジメント室(管財課)、議会事務局】〔P35,44〕

- ・会議録を自動作成するシステムを導入・運用

※RPA:業務の自動化
(ロボティック・プロセス・オートメーション)

【新】**農業委員会へのタブレットの導入**【農業委員会】《240千円》《3月補正》

- ・農地台帳と連携したタブレットを導入し、現地調査結果を速やかに記録

【再】**庁内電算機器整備事業**【地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】《35,880千円》《3月補正》

- ・パソコン、Web会議用機器の購入費等

市職員研修の実施【秘書広報課人材マネジメント室(秘書課)、地域政策課地域デジタル推進室(管財課)】

- ・情報処理能力向上や情報セキュリティに係る知識の深化を図るため研修を実施

安心・安全な日常生活を支援するための新たな取組など

※担当課名中()内はR3年度担当課、[]内は令和4年度一般会計予算説明書掲載ページ

〔新〕市外公共ホール等利用助成金 【地域政策課】〔P46〕《960千円》

・市内公共施設又は市外公共ホールを利用して文化芸術活動等を実施しようとする団体に対し費用の一部を補助

〔対象経費〕

- ① 市内公共施設を利用する場合
施設使用料以外の会場設営経費 【補助率 1/2、上限:130,000円】
※市民会館より使用料が高いシダーアリーナを使用する場合は、使用料を市民会館使用料まで減額
- ② 市外公共ホールを使用する場合
 - (i) 市民会館ホール使用料との差額 【上限:68,000円(減免対象団体の場合:92,000円)】
 - (ii) 交通費相当額
【御所市・橋本市 500円/人、その他 1,000円/人、上限:25,000円】

〔対象者〕

- 以下の全ての条件を満たす団体または個人
- ① 市民会館ホールの代替施設として他施設を利用する個人または団体
 - ② 五條市内に活動拠点を置き、構成員の過半数が五條市内に在住、在勤または在学している団体または五條市内に事業所等を置く法人または個人

〔増額〕空家等除却事業補助金 【まちづくり推進課(生活環境課)】〔P130〕《5,000千円》

- ・周辺の環境に悪影響を与える危険な空き家を特定空家等に認定し、空家等の所有者に対し、除却を実施するよう助言、指導、勧告を実施
- ・それに伴い、空き家の除却を行う所有者に対して、それに要する経費の一部を補助することで、所有者による適正な管理及び安全で安心な環境づくりを強化・推進
- ・R4予算は、対前年比3,500千円の増額

〔対象経費〕

空家の除却に要する経費【上限:500,000円】

〔拡充〕不妊・不育治療助成金 【保健福祉センター】〔P94〕《1,400千円》

・少子化対策の一環として、不妊治療等に要する経費の支援を拡充することにより、市民の負担を軽減し、不妊治療等への取組を促進

〔見直し内容〕

団体名	① 上限額		② 助成額	③ 助成期間	④ 制限
	不妊	不育			
五條市	7万円		どちらか一方	5年	—
見直し案	10万円	20万円	どちらか一方	5年	妻が43歳未満

- ・不妊治療に係る補助上限額を県内最高額の10万円に拡充
- ・不育治療は不妊治療よりも費用がかかることから、上限額を倍の20万円にまで拡充
- ・国の補助制度に合わせて、対象者の条件に妻の年齢(43歳未満)を追加

〔新〕骨髄移植ドナー支援事業 【保健福祉センター】〔P95〕《140千円》

- ・骨髄及び末梢血幹細胞を提供したドナーは、説明、検査、骨髄採取等で休業が必要となるが、多くの企業では、「ドナー休暇制度」が無い状況
- ・ドナーの経済的負担が大きくなり、ドナー辞退の大きな要因の一つ
- ・そこで、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行ったドナーの経済的負担の軽減を図り、骨髄移植を推進するため、新たに補助金を創設

〔対象経費〕

移植のために行った健康診断、自己血貯血、骨髄等の採取での入院・通院の日数
【日額 20,000円、上限 140,000円】

〔新〕さくら猫事業補助金 【産業環境部環境政策課(生活環境課)】〔P99〕《50千円》

- ・飼い主のいない猫に不妊去勢手術を行うことで繁殖を防止し、殺処分の減少に寄与することを目的として、ボランティア団体等の活動を支援

〔対象経費〕

飼い主のいない猫を捕獲するために、市内でボランティア団体等が設置する捕獲檻等の購入に要する経費

※さくら猫: 去勢手術を受けて、耳の先端をさくらの花びらのようにV字型にカットされた飼い主のいない猫のこと